マテリアリティ(重要項目)

大塚グループは2019年に、社会、そして事業にとっての重要度に鑑み、当社のマテリアリティを「社会(健康、人材、品質)」「環境(気候変動、資源共生、水資源)」「ガバナンス」と特定しました。

マテリアリティ	社会課題	目標	活動	主に関連するSDGs
社会 [社会の健康]	健康	<ul style="list-style-type: none"> 1 満たされていない医療・健康ニーズの存在 2 感染症の蔓延 3 栄養ニーズの存在 4 高齢化に伴う課題の増加 	<ul style="list-style-type: none"> アンメット・ニーズ解決への貢献 結核の撲滅 健康なくらしの実現のための仕組み作り 健康寿命の延伸 	<ul style="list-style-type: none"> 2 持続可能なエネルギー 3 持続可能な成長 4 質の高い雇用 17 パートナーシップ
	人材	<ul style="list-style-type: none"> 5 プレゼンティーズム* 6 多様化への未対応 	<ul style="list-style-type: none"> 創造意欲を喚起する企業風土の醸成 従業員エンゲージメントの強化 	<ul style="list-style-type: none"> 3 持続可能な成長 5 ジェンダー平等 8 質の高い雇用 10 人や国の不平等の解消
	品質	<ul style="list-style-type: none"> 7 持続可能性を損なう消費・生産 	<ul style="list-style-type: none"> ステークホルダーの信頼の獲得 バリューチェーンすべての段階での持続可能性の追求 安心・安全のための品質保証体制の確立 	<ul style="list-style-type: none"> 12 持続可能な消費と生産
環境 [地球の健康]	気候変動	<ul style="list-style-type: none"> 8 地球温暖化 	<ul style="list-style-type: none"> 2030年目標 CO₂排出量を2017年比30%削減 	<ul style="list-style-type: none"> 13 気候変動に具体的な対策を
	資源共生	<ul style="list-style-type: none"> 9 環境負荷の増大 	<ul style="list-style-type: none"> 2030年目標 単純焼却・埋立を2019年比50%削減 PETボトルにおけるリサイクル原料、および植物由来原料の使用割合 50%以上 	<ul style="list-style-type: none"> 6 清潔な水と衛生 7 再生可能エネルギー 12 持続可能な消費と生産 13 気候変動に具体的な対策を 14 海の豊かさを守ろう 15 陸の豊かさを守ろう
	水資源	<ul style="list-style-type: none"> 10 水リスクによる淡水の利用可能量減少 	<ul style="list-style-type: none"> 2030年目標 水の利用率を2017年比15%改善 	<ul style="list-style-type: none"> 6 清潔な水と衛生 14 海の豊かさを守ろう 15 陸の豊かさを守ろう
ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> 11 脆弱なガバナンス体制 12 社会変化によって生じるリスク 	<ul style="list-style-type: none"> 長期的な企業価値向上 	<ul style="list-style-type: none"> コーポレートガバナンスの強化 コンプライアンスの徹底 リスク把握、評価、管理 	<ul style="list-style-type: none"> 16 公正な裁判と法の支配

* 出社しているにも関わらず、心身の状態の悪さから生産性が上がらない状態

2023年度目標と2020年度進捗

特定された「大塚グループのマテリアリティ」の12の社会課題の中から、現在特に重要視している9つを選定し、2023年度の目標を設定しました。

社会課題	目標	2023年度目標	2020年度の進捗
1 アンメット・ニーズ解決への貢献	アンメット・ニーズ解決への貢献	<ul style="list-style-type: none"> アンメット・ニーズ解決に向けた研究開発促進 精神・神経領域の未充足な治療ニーズへの対応 がん領域ファースト・イン・クラス製品の創出 循環器・腎臓領域ファースト・イン・クラス製品の創出 アンメット・ニーズ領域*1における新規開発プロジェクト: 10プロジェクト以上 後期開発プロジェクトのフェーズアップ: 30プロジェクト以上 	<ul style="list-style-type: none"> アンメット・ニーズ領域*1における新規開発: 9プロジェクト*2 後期開発: 9プロジェクト*2
2 結核の撲滅	結核の撲滅	<ul style="list-style-type: none"> 延べ6万例分以上の「デルティバ」(一般名: デラマニド)の提供 「デルティバ」小児製剤の提供開始 新規治療レジメンの臨床試験の開始 パートナーと協業での「デルティバ」のアクセス拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 「デルティバ」延べ4万例分を110を超える国・地域に提供 2020年10月欧州にて「デルティバ」の小児への適応を取得 2020年5月アールファーマ社が「デルティバ」のロシアでの販売承認を取得 世界抗結核薬基金(GDF)やアライアンスパートナーからの供給実施 Pan-TBコラボレーションへ参画、新規結核治療レジメンの開発を加速 GHIT Fundへの継続参画
3 健康なくらしの実現のための仕組み作り	健康なくらしの実現のための仕組み作り	<ul style="list-style-type: none"> 新カテゴリーおよび新エリア展開 健康なくらし実現のための新たな仕組み作りと既存の仕組みの強化 環境変化を見据えた新しいコンセプト、新製品の創出 	<ul style="list-style-type: none"> 新工場操業によるプラントベース食品のさらなる供給拡大 47都道府県と連携協定を締結し、健康などの分野で協働を推進 「女性の健康セミナー」の継続開催 [OTSUKAまんがヘルシー文庫] 活動30年 OATHAS*3の登録者数: 延べ約20,000名 「健康社長」のサービス開始
6 創造意欲を喚起する企業風土の醸成 従業員エンゲージメントの強化	創造意欲を喚起する企業風土の醸成 従業員エンゲージメントの強化	<ul style="list-style-type: none"> 企業文化・理念のさらなる浸透 社会・時代の変化にも対応した継続的な人材育成の仕組み作り イノベーションの源泉ともなるダイバーシティのさらなる促進・浸透 より働きやすい環境整備のための新たな仕組みの構築 	<ul style="list-style-type: none"> 大塚グローバルアカデミー(OGA)の経営人材育成プログラム延べ参加人数: 171名*4 健康セミナー参加人数: 延べ約1,500名 新型コロナウイルス感染拡大下における従業員の安全衛生のための取り組み 「大塚グループ 人権方針」の策定
7 バリューチェーン全ての段階での持続可能性の追求	バリューチェーン全ての段階での持続可能性の追求	<ul style="list-style-type: none"> SAQ(セルフ・アセスメント質問票)実施会社数: 200社 サステナブル調達 サプライヤー説明会開催: 160社(当初目標は2023年度までに30回(30社)以上) 	<ul style="list-style-type: none"> SAQ実施会社数: 延べ80社 サプライヤー説明会参加会社数: 73社 新型コロナウイルス感染拡大下における製品の安定供給 「グローバル生産会議」や「環境経営情報交換会」の実施 「グローバルプロダクトオリティ会議」の実施 お客さまの声をもとにした製品改善の実施
8 2030年目標 CO ₂ 排出量を2017年比30%削減	2030年目標 CO ₂ 排出量を2017年比30%削減	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーの導入とCO₂フリー電力の使用比率の向上 	<ul style="list-style-type: none"> ISO14001統合認証の取得 CO₂フリー電力*5の導入拡大 ソージェネレーションシステムや太陽光発電施設の導入 グループ5社のオフィス部門をグリーン電力へ切替え
9 2030年目標 単純焼却・埋立を2019年比50%削減 PETボトルにおけるリサイクル原料、および植物由来原料の使用割合 50%以上	2030年目標 単純焼却・埋立を2019年比50%削減 PETボトルにおけるリサイクル原料、および植物由来原料の使用割合 50%以上	<ul style="list-style-type: none"> 単純焼却・埋立削減のための連携強化 リサイクル原料および植物由来原料の使用割合向上に向けたグループ間の体制構築 	<ul style="list-style-type: none"> 「大塚グループ プラスチックステートメント」の制定
10 2030年目標 水の利用率を2017年比15%改善	2030年目標 水の利用率を2017年比15%改善	<ul style="list-style-type: none"> 国や地域によって偏在する水リスクに沿った水利用率の向上 	<ul style="list-style-type: none"> Aqueduct*6を用いた水リスク評価の実施 各生産拠点の水リスク分析カルテを作成し、拠点流域の課題を明確化
12 長期的な企業価値向上	長期的な企業価値向上	<ul style="list-style-type: none"> さらなる実効性を高めるため、コーポレートガバナンスの強化 グローバルな事業展開および多様な変化に対応するガバナンス体制の構築 グループでのコンプライアンス強化に向けた体制の構築 	<ul style="list-style-type: none"> 2020年7月にエンタープライズリスクマネジメントを導入 取締役の実効性向上のための改善活動 取締役会の出席率: 100% 「大塚グループ・グローバル利益相反ポリシー」施行

*1 アンメット・ニーズ領域は、PatientsMap2020JP、PatientsMap2020US M3&社会情報サービスをもとに自社で定義

*2 2019年からの累計

*3 大塚ヘルシーエイジングサポーター養成プログラム(Otsuka Advanced Training for Healthy Aging Supporter): 地域に密着した健康情報拠点としての薬局を支援するプログラム

*4 2020年12月末現在

*5 実質CO₂フリー電力含む

*6 世界資源研究所(WRI)が開発した水リスク評価ツール